

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社はせがわ
【英訳名】	HASEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 房生
【本店の所在の場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 土岐 英敏
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 土岐 英敏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	14,810,628	14,986,094	20,480,140
経常利益 (千円)	919,104	1,069,043	1,466,180
四半期(当期)純利益 (千円)	213,936	371,310	345,718
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,465	344,398	313,946
純資産額 (千円)	6,079,016	6,428,804	6,210,496
総資産額 (千円)	24,456,363	21,223,917	23,182,753
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.22	21.22	19.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	21.21	-
自己資本比率 (%)	24.8	30.2	26.7

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.15	2.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第45期第3四半期連結累計期間及び第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、(株)はせがわ美術工芸と(株)はせがわ仏壇工房は、平成23年4月1日付で(株)はせがわ美術工芸を合併存続会社、(株)はせがわ仏壇工房を合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行なわれておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの回復の兆しが見られたものの、欧州の債務問題や長引く円高に加え、タイの洪水被害による国内企業の業績への影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

宗教用具関連業界におきましては、国内景気の先行き不透明感による個人消費の停滞に加え、消費者の生活スタイルや価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化の傾向が続き、総じて厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のなか、当企業グループは、消費者の多様化するニーズに対応するため、墓石販売の専門組織により、専門性の高い提案を行なうことで墓石販売の拡大を目指すとともに、従来、店頭販売員が並行して行なっていた仏壇・仏具販売と墓石販売の担当を明確化することにより、店頭販売員の販売効率改善に努めました。

これらの結果、売上高は149億86百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は11億97百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

経常利益につきましては、支払利息が減少したことなどから、10億69百万円（前年同期比16.3%増）となり、四半期純利益は3億71百万円（前年同期比73.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、宗教用具に関連する事業について、小売部門では地域別に戦略を立案し、東日本、西日本に店舗を展開して事業活動を行なっております。

また、国内全域を対象とした寺社関連の活動も行なっております。

東日本におきましては、平成23年4月に新設した墓石販売の専門組織の活動効率が向上したことにより、墓石売上高が増加したことに加え、店頭販売員の販売効率改善により仏壇・仏具の売上高が増加し、106億17百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

西日本におきましては、営業力の強化と人材育成に努めましたが、29億32百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

寺社関連におきましては、自動搬送式納骨堂の1物件が第2四半期までに完売したこともあり、10億70百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(セグメント別売上高の構成比及び前年同期比増減)

セグメント の名称	区 分		前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期比増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
東日本	仏壇・仏具	店舗販売	6,267	42.3	6,293	42.0	26	0.4
		企業提携販売	1,381	9.3	1,433	9.6	52	3.8
	墓 石		2,748	18.6	2,890	19.3	142	5.2
	小 計		10,396	70.2	10,617	70.9	221	2.1
西日本	仏壇・仏具	店舗販売	2,191	14.8	2,136	14.3	55	2.5
		企業提携販売	295	2.0	288	1.9	7	2.4
	墓 石		513	3.5	507	3.4	5	1.1
	小 計		3,000	20.3	2,932	19.6	68	2.3
寺社関連			1,095	7.4	1,070	7.1	25	2.4
その他			317	2.1	365	2.4	48	15.2
合計			14,810	100.0	14,986	100.0	175	1.2

なお、当第3四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

仏壇・墓石に対する意識の変化について

仏壇・墓石に関する消費者の嗜好は、当社が得意とする高級な商品を求める動きがある一方で、宗教観や価値観の変化に伴って、低価格品へのシフトが一段と進んでおります。

品揃えや商品開発によって対応を図っておりますが、このような消費者の意識の変化が当企業グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

優良な霊園・墓所の確保について

墓石売上確保のためには霊園を確保することが重要となりますが、大都市圏での霊園不足が続いており、消費者の要望も、より都心に近く立地の良い霊園を求める傾向が強くなっております。

また、地方自治体の霊園開発規制強化や開発業者と近隣住民とのトラブルなどにより、宗教法人による霊園の新規開発は従来に比べて困難な状況となっております。

今後、当企業グループといたしましては、優良霊園の確保を先行していくとともに、納骨堂などの新たな事業の充実に努めてまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の主力商品である仏壇・墓石に関する消費者の嗜好は、宗教観や価値観、生活スタイルの変化に伴い小型化・簡素化が進み、今後もこの傾向は続くものと推測されます。

このようななか、当企業グループは、消費者の嗜好の変化に合致した商品開発を行ない、仏壇仏具販売において優位性を確立してまいりますとともに、墓石販売におきましては平成23年4月に新設した専門組織による専門性の高い提案を行なうことにより、仏壇仏具と同等のシェア獲得を目指してまいります。

これらの実現のために、優秀な人員の確保と育成に努めて、宗教用具関連業界におけるマーケティング戦略を再構築し、顧客満足度の向上に注力してまいります。

また、今後の経済的成長が見込まれるアジア地域の供養マーケットへの進出の可能性を研究してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	18,014,376	18,014,376	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	18,014,376	18,014,376	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までのストックオプションによる新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	18,014,376	-	3,915,768	-	978,942

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 519,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,463,700	174,637	-
単元未満株式	普通株式 30,876	-	-
発行済株式総数	18,014,376	-	-
総株主の議決権	-	174,637	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 はせがわ	福岡市博多区上川端町12番192号	519,800	-	519,800	2.89
計	-	519,800	-	519,800	2.89

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	執行役員 葬祭事業グループ長	専務取締役	執行役員 葬祭事業グループ長 兼 事業開発部担当	甲斐 昭二	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,766,314	3,109,362
受取手形及び売掛金	796,947	583,668
商品及び製品	3,244,075	3,263,576
仕掛品	80,735	107,218
原材料及び貯蔵品	41,931	44,695
繰延税金資産	198,687	96,502
その他	498,761	453,285
貸倒引当金	11,476	11,476
流動資産合計	8,615,977	7,646,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	851,472	819,465
造作(純額)	618,186	603,994
機械装置及び運搬具(純額)	10,330	7,469
土地	1,096,858	1,092,984
リース資産(純額)	33,802	29,267
建設仮勘定	2,100	2,100
その他(純額)	253,570	240,991
有形固定資産合計	2,866,321	2,796,273
無形固定資産	250,818	216,168
投資その他の資産		
投資有価証券	510,486	468,527
長期貸付金	504,965	483,030
繰延税金資産	625,306	648,869
リース資産(純額)	365,485	323,912
営業保証金	7,507,340	6,987,329
差入保証金	1,830,095	1,768,928
その他	1,071,968	1,003,704
貸倒引当金	966,012	1,119,661
投資その他の資産合計	11,449,636	10,564,641
固定資産合計	14,566,776	13,577,083
資産合計	23,182,753	21,223,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,146,106	1,079,121
短期借入金	5,542,626	4,431,620
リース債務	120,837	125,052
未払金	494,903	350,291
未払法人税等	180,928	406,121
賞与引当金	199,262	90,966
販売促進引当金	28,700	23,200
その他	927,247	1,158,174
流動負債合計	8,640,612	7,664,548
固定負債		
長期借入金	6,306,780	5,218,039
リース債務	491,692	409,926
退職給付引当金	681,580	640,497
役員退職慰労引当金	342,485	354,388
資産除去債務	314,767	319,301
その他	194,338	188,411
固定負債合計	8,331,644	7,130,564
負債合計	16,972,257	14,795,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,915,768	3,915,768
資本剰余金	1,430,272	1,430,272
利益剰余金	1,016,236	1,256,338
自己株式	171,262	171,305
株主資本合計	6,191,015	6,431,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,407	29,318
その他の包括利益累計額合計	2,407	29,318
新株予約権	21,888	27,049
純資産合計	6,210,496	6,428,804
負債純資産合計	23,182,753	21,223,917

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	14,810,628	14,986,094
売上原価	5,343,001	5,460,016
売上総利益	9,467,626	9,526,078
販売費及び一般管理費		
販売促進費	665,579	704,816
給料及び賞与	3,089,315	3,132,663
賞与引当金繰入額	80,444	81,561
役員退職慰労金	14,383	-
退職給付費用	142,925	144,853
役員退職慰労引当金繰入額	10,152	13,236
福利厚生費	747,930	766,016
株式報酬費用	-	27,049
賃借料	970,878	941,223
その他	2,567,073	2,517,239
販売費及び一般管理費合計	8,288,684	8,328,661
営業利益	1,178,942	1,197,416
営業外収益		
受取利息	9,801	25,701
受取配当金	7,722	9,234
受取家賃	229,882	222,500
その他	41,606	46,870
営業外収益合計	289,013	304,307
営業外費用		
支払利息	214,449	165,015
賃貸費用	210,534	205,602
貸倒引当金繰入額	86,250	34,894
為替差損	9,418	65
その他	28,198	27,101
営業外費用合計	548,851	432,679
経常利益	919,104	1,069,043
特別利益		
固定資産売却益	866	1,103
投資有価証券売却益	3,390	-
貸倒引当金戻入額	1,885	-
新株予約権戻入益	-	21,888
特別利益合計	6,142	22,991

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	16,504	8,535
減損損失	4,850	-
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	64,582	450
貸倒引当金繰入額	24,643	160,965
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	193,638	-
店舗閉鎖損失	-	2,823
特別損失合計	304,222	172,774
税金等調整前四半期純利益	621,024	919,260
法人税、住民税及び事業税	55,212	464,730
法人税等調整額	351,876	83,219
法人税等合計	407,088	547,950
少数株主損益調整前四半期純利益	213,936	371,310
四半期純利益	213,936	371,310

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	213,936	371,310
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31,470	26,911
その他の包括利益合計	31,470	26,911
四半期包括利益	182,465	344,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,465	344,398
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	保証債務 取引先の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 宗教法人 伝燈院 880,000千円
	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,363千円 支払手形 19,857千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
当企業グループ売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第2四半期(7月から9月まで)と春のお彼岸を迎える第4四半期(1月から3月まで)の割合が高くなっております。	当企業グループ売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第2四半期(7月から9月まで)と春のお彼岸を迎える第4四半期(1月から3月まで)の割合が高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 229,778千円	減価償却費 214,350千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	153,079	8.75	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	65,605	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	65,604	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	65,604	3.75	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,396,592	3,000,602	1,095,996	14,493,190	317,437	14,810,628	-	14,810,628
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,396,592	3,000,602	1,095,996	14,493,190	317,437	14,810,628	-	14,810,628
セグメント利益 又は損失()	1,102,141	32,827	166,028	1,300,997	13,382	1,314,380	135,438	1,178,942

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 135,438千円は各セグメントに配分していない全社費用 74,071千円及び棚卸資産の調整額 61,366千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,617,993	2,932,228	1,070,236	14,620,458	365,636	14,986,094	-	14,986,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,617,993	2,932,228	1,070,236	14,620,458	365,636	14,986,094	-	14,986,094
セグメント利益又は損失()	1,408,574	46,176	64,297	1,390,452	17,776	1,372,676	175,259	1,197,416

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 175,259千円は各セグメントに配分していない全社費用 111,724千円及び棚卸資産の調整額 63,535千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円22銭	21円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	213,936	371,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	213,936	371,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,494	17,494
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	21円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....65,604千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社はせがわ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社はせがわ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。